Research Institute for World History
Newsletter
No. 19 December 2012

CONTENTS

■ 世界史研究所声明 —— 1 頁
■ 「“3・11”と歴史学」
南塚 信吾 —— 2 頁
■ 「文献紹介 パミラ・カイル・クロスリー（佐藤彰一 訳）『グローバル・ヒストリーとは何か』岩波書店、2012 年」
木村 真 —— 5 頁
■ お知らせ —— 6 頁

発行： NPO-IF 世界史研究所 http://www.npo-if.jp/riwh/
世界史研究所「ニューズレター」第 19 号（2012 年 12 月）

世界史研究所声明

わたしたち世界史研究所は現在の東アジアの情勢に大きな危機感を持っています。竹島、尖閣諸島、南沙諸島、そして千島諸島をめぐる諸国家の政治的争いは、愛国主義の悪循環を生みだして、東アジアは感情的な対立の場になってしまいました。そしてその対立はさらに争いを助長するような事態になっています。こうしたとき、世界史を学び研究する者はなにをすべきなのでしょうか。

いったい、国家が陸地や島や海を国境線によって区切って、排他的な意味で国境を確定するようになったのは、歴史的には 19 世紀ごろからのことです。「固有の領土」などという概念もごく最近の「創造」にほかなりません。東アジアの諸島をめぐる最近の諸国の動きは、世界史の大きな動きからすると、国民国家の論理が確立してくる 19 世紀への逆行のように見えます。

東アジアにおいては、歴史関係者は、これまで、諸国の間の友好と相互理解を発展させるために、歴史の分野においてさまざまな取り組みをしてきたと思います。そして、政治のレベルとは違ったレベルで諸国間の相互理解が進み、相互の対話も率直なかたちでできるようになってきたと思います。わたしたちもそのような努力の一環を担ってきたという気持ちがあります。しかし、いま、そのような相互理解の地盤までが揺るがされようとしているような危機感を持ちます。

研究所では、折につけこの問題を議論してきましたが、このほど、その議論を集約するような形での南塚の意見が、『朝日新聞』の「声」の欄に採用されました（次頁参照）。このような議論が歴史家の内外で、どんどん広がることを期待します。

Voice 声

島は超領有地域で紛争防止を

歴史学者　南塚　信吾（東京都武蔵野市　70）

このところの竹島、尖閣諸島をめぐる論議を見聞きするにつけ、私は、千島列島、竹島、尖閣諸島はどの国も領有権を放棄して、超領有地域とするのがいいのではないかとの考えを強くしている。

これらを漁業や地下資源の計画的活用、環境保護、安全（避難所設置、非軍事化）のための国際共同管理領域とし、ロシア、中国、韓国、台湾などを巻き込んだ国際的動きとして国連や東南アジア諸国連合（ASEAN）に働きかけて承認させていくのである。南沙諸島もあっていい。

これは決して「弱腰」で「非愛国」的な態度ではない。むしろ大きな度量と展望が必要な政策だ。「愛国主義」の悪循環は断たねばならず、そのためには見識ある政策が提示されねばならない。

地球上の領域を何らかの国家の排他的な領有地や勢力圏として確定するようになったのは19世紀の中ごろ以降、つまり、150年ほど前のことでしかない。そのころ、お互いの国の人々は平気で出入りしていたのであり、人類史固有の仕業ではない。

グローバル化の進む今、もっと大きな全人類的な視野から、地球や宇宙の資源や環境や安全の問題を考えていかねばならないのではないか。

『朝日新聞』（朝刊）、2012 年 10 月 22 日号

“3・11”と歴史学

南塚 信吾

2011 年 3 月 11 日に起きた東日本大震災と福島原発の崩壊事件（“3・11”）は、歴史学に根本的な転換を求めていると思われる。それは、歴史学は、「類」としての「人類」の歩みと、地球、宇宙という規模での「自然」との関係の問題に、正面から立ち向かう必要があるということである。巨大地震と津波は、人類の発展は自然の許容する範囲の中でのみ可能であるということ、同時に人類の発展が自然を変化させる可能性をもっていることなどを教えた。そして、この地震と津波による原発事故は、上の点をより明確に教えるとともに、人類がもたらした科学技術発展の問題性を厳しく指し示した。いまや、歴史学は、これまでのような諸階級、民族・国民、国民国家、市民社会などとは違った、あるいはそれらを包摂した、新しい視野で歴史を考える必要があるように思われる。

実は、人類と「自然」の関係については、人類

はすでに具体的な取り組みを始めている。20 世紀の後半には 19 世紀以来の国民国家の枠では処理できなくなった諸「問題」が、グローバル・イシューという形で続出してきた。そして 1980 年代から、それへの明確な自覚と取り組みが世界的規模で開始されてきている。そのグローバル・イシューのなかで、特に地球環境の問題は人類史上の新たな問題であった。人類による地球そのものへの関心はこの地球環境の問題として自覚されたのである。人類の地球環境への関心は、1980 年からは「持続可能な開発」という概念のもとに具体化した。その画期は、1987 年に出された国連「環境と開発に関する世界委員会」の『ブルントラント報告書』である。この報告書が「持続可能な開発」という概念を世界的に認知させた。それは、「自然＝地球」の有限性の認識のうえに、「人類」と、人類の生きる場としての「地球」の関係を自覚させるものであった。これはその後、1992 年のリオ・デ・ジャネイロでの「地球サミット」を経て、地球温暖化問題や生物多様性問題や砂漠化問題への取り組みとして進んだ。さらに、2002 年のヨハネスブルク・サミットの「持続可能な開発に関する世界首脳会議」を経て、条約締結国間の会議が「COP」として続けられている。このような地球環境への人類の自覚と取り組みを、歴史学はどのように自らの課題とすべきなのだろうか。

もちろん、地球環境への取り組みも決して順調に成果が上がっているわけではない。それは原子力エネルギーへの取り組みに表れている。人類は極めて制御しにくい原子力エネルギーというものを作り出してしまった。福島の事件は改めてそのことを実感させている。歴史的にみれば、1986 年 4 月にチェルノブイリ原子力発電所の事故が起きた後、1990 年代には原子力発電開発は「停滞」した。それは、国民の不安感や原油価格の下落といった理由のほか、「新自由主義」下での規制緩和による投資面の魅力喪失といった理由がある。しかしながら、2000 年代になると、「原子力ルネサンス」と言われるほどの勢いで、原子力発電開発が復活した。その理由は企業統合による競争力のある原子力発電事業の形成や、地球温暖化防止への対応、米国ブッシュ政権の強い後押しなどによる。原発は、種々のリスクは不問に付されたうえ、地球にやさしい、温暖化を呼ばないクリーンなエネルギーとして開発された。人類は、「持続可能な開発」という言説に取りこまれて、原子力への警戒心を疎かにしてしまった。「持続可能な開発」の言説は資本の論理へすり替えられ、国際的・寡占的原子力産業の発展と原子力発電のための産官政軍学複合体の形成が進んだのだった。歴史学はこのような過程に十分な注意を払い、それを大きな歴史的文脈において位置づけてきたであろうか。

実は、このような人類と地球環境への自覚の高まりの基礎になったのは 1980 年代からの科学技術分野の飛躍的な発展である。それらは、人類に未知の新分野を開拓するとともに、人類を破滅に追い込む危険性をも持った発展なのである。

まずは、1970 年代以後の地球宇宙科学の大発展がある。1970 年代に太陽系の形成が明らかになり、二酸化炭素の温室効果が発見された。また 1980 年代の研究に基づいて、1992 年にはスノーボールアース（全球凍結状態）仮説が示されて地

球の歴史が明らかにされた。同時に、宇宙探査が飛躍的に進み、1977 年にボイジャーが打ち上げられて太陽系探査が始まり、1990 年にはハッブル宇宙望遠鏡が打ち上げられて宇宙の新事実がつぎつぎと発見された。そして、月や土星の探査が行われた。こうした地球や宇宙の認識の上に、地球環境への自覚が進んだのである。

だが、こうした地球宇宙科学の発展は反面を持っていて、宇宙の軍事利用に利用された。それは、1983 年にレーガン大統領の打ちだしたスターウオーズ計画（戦略防衛構想）に始まるミサイル防衛構想に示されている。もちろんそれは、ボーイング、ロッキードなどの宇宙産業の発展と相互関係にあったのである。しかし、これは地球と宇宙を核と「塵」にまみれさせて、人類の存在を危機に陥れるかもしれないのである。

歴史学はこのような動きを宇宙の夢物語として傍観するのではなく、自らの研究対象として直視すべきではないか。

つぎに、生物多様性問題などの背景にあるのは、生命科学の発展である。1980 年代から遺伝子研究の飛躍的発展がみられた。遺伝子組み換えの研究が進み、ヒトの遺伝子治療が開始され、いまではヒトゲノムも解読されている。同時に、各種の臓器移植が成功してきている。このような生物科学の発展は、生物兵器・化学兵器の進化などをもたらすことになり、またファイザー以下の巨大医療産業の繁栄をもたらしている。

このような生命・医療科学の発展は、人を再生したり、製造したりして、人類そのものを変えてしまう可能性を持っている。そういう時に歴史学はどうするのか。

グローバル・イシューの自覚から、地球環境が意識され、「持続的な開発」という方向で、人類と地球環境を守る動きが展開されてきた。しかし、それは原子力エネルギーへの幻想を生みだしてしまったため、権力と資本に利用され、かえって地球と人類への脅威を増すことにさえなった。「持続的な開発」は、背後に地球宇宙科学と生命科学の飛躍的発展を持っていたが、それは、科学に新しい局面を開くとともに、権力的・経済的に利用されるならば、地球と人類をも滅ぼしかねない展開をする可能性も秘めている。いわば人間の認識領域が飛躍的に拡大したわけだが、それは人間存在自体への脅威でもあるという逆説的な、危機的な状態を生み出している。

歴史学は地球と「人類」を主役にした大きな議論を展開する必要がある。まだそのための方法はできていないにもかかわらず。

『千葉史学』（千葉歴史学会）、第 60 号（2012 年 5 月）、13-16 頁より転載

文献紹介

パミラ・カイル・クロスリー（佐藤彰一 訳）『グローバル・ヒストリーとは何か』岩波書店、2012 年

木村 真

本書は、近代中国史を専攻し世界史関連の研究にも取り組んできたパミラ・カイル・クロスリーによる Pamela Kyle Crossley, *What is Global History?*, Cambridge, Polity Press, 2008 の翻訳書である。原著はポリティ・プレスの歴史書シリーズ（ピーター・バークによる『文化史とは何か〈増補改訂版〉』（法政大学出版局、2010 年）はすでに日本語に翻訳されている）のひとつであり、グローバル・ヒストリー入門書として構想、刊行された。以下、本書の内容を簡単に紹介する。

序論において、クロスリーは「グローバル・ヒストリーとは、国民史や地域史の通史を教える場合に用いられるのとは、まったく異なる方法を必要とするもの」であり、「グローバル・ヒストリーの歴史家が、地域史や国民史を叙述する歴史家と異なるのは、扱う事実よりも方法においてである」と主張する。そしてグローバル・ヒストリーに取り組む歴史家の仕事を「事実を発見して第一次的な歴史を組み立てる作業」にではなく、「他の歴史家たちが行った研究を使って、比較を行い、大きなパターンをつかみだし、人類史の本質と意味を解き明かすような変化について、その理解のしかたを提起する」ことに置いている。さらに、「グローバル・ヒストリーが自らに課した難問は、いかにして中心をもたずに歴史を語るかということ」と述べている。

本書の構成は序論に続いて、「大きな物語への衝動」（第 1 章）、「発散 Divergence」（第 2 章）、「収斂 Convergence」（第 3 章）、「伝染 Contagion」（第 4 章）、「システム System」（第 5 章）、「グローバル・ヒストリーの現在」（第 6 章）になっており、このうち「発散」、「収斂」、「伝染」、「システム」は、グローバル・ヒストリーを規定してきた基礎的な理論と方法を提示するために、クロスリーが用いたカテゴリーである。紙幅が限られているにもかかわらず、多くの著者と作品を事例として、グローバルなナラティヴの歴史と分析概念の研究史を概観、ときに詳述している。第 1 章ではヘロドトスやイブン・バットゥータ、第 3 章では K・マルクスや M・ヴェーバー、第 4 章では A・W・クロスビーや W・H・マクニール、第 5 章では F・ブローデル、I・ウォーラーステイン、A・G・フランクなどの議論が取り上げられるとともに、第 2 章においては、グローバルな文化伝搬の研究分野に近年の DNA 研究の技術革新が与えた影響についても議論は及んでいる。また第 6 章では、「包括的であっても無計画的な歴史の概説を一括するジャンル」として「世界史」を、「大きなしかし一貫したパターンに焦点を合わせる歴史の概説」として「グローバル・ヒストリー」を位置づける潮流についても紹介されている。

巻末の訳者あとがきでは、クロスリーの世界史関連の著作を踏まえて、本書の構成と叙述スタイルについて訳者による解説がある。

お知らせ

世界史懇話会

「Ongoing European Economic Crisis」(仮)

Ivan T. Berend 氏

2013 年 2 月 11 日（祝）15 : 00 - 17 : 00
於：世界史研究所

長らく当研究所の顧問でもあったイヴァン・T・ベレンド氏が来日される。現在進行しているヨーロッパの経済危機について講演をお願いし、さまざまな角度から質疑を行いたい。

ベレンド氏はハンガリー出身の経済史家。ハンガリー科学アカデミー総裁を経て、UCLA 歴史学科教授。1995-2000 年には国際歴史学会の会長を務めた。

共同企画の着手

韓国と日本における「世界史」

——その歴史と現状

韓国キョンイン教育大学校のカン・ソンジュ氏を中心とする世界史研究グループを迎え、日本と韓国における世界史の教育と研究、とりわけその歴史と現状を研究するための共同企画を開始する。それぞれの国での世界史の教育・研究に関しては、お互いにしっかりとした情報が共有されていない。単発的な交流ではなく、数回の会合を積み上げ、正確な情報を共有することを目的とする。

2013 年秋に最初のミニ・コンフェレンスを予定。高等学校・大学の教員、大学院生、その他の参加を期待したい。

本ニューズレターへのご寄稿は随時承っております。
文献紹介、研究情報など、世界史に関するご投稿をお考えの方は、当研究所までご連絡ください。

『世界史研究所 Newsletter』編集担当一同

発行日：2012 年 12 月 22 日
発行者：NPO-IF 世界史研究所

NPO-IF 世界史研究所

〒 150-0002　東京都渋谷区渋谷 2-17-3　渋谷アイビスビル 10F
tel: 03-3400-1216　fax: 03-3400-1217
e-mail: world_history@npo-if.jp　URL: http://www.history.l.chiba-u.jp/~riwh/

スタッフ

所　長	南塚 信吾（千葉大学・法政大学名誉教授）
顧　問	下村 由一（千葉大学名誉教授）
	百瀬 宏（津田塾大学名誉教授）
研究員	木村 英明（早稲田大学講師）
	木村 真（日本女子大学講師）
	鈴木 健太（東京大学大学院博士課程）
	姉川 雄大（千葉大学特任助教）
	崎山 直樹（千葉大学特別研究員）
	鹿住 大助（島根大学講師）
特別研究員	近藤 正憲（学術博士）